

樋井川市民参加型流域治水における大学の役割と今後の課題

福岡大学工学部 学生会員 ○高木有季

福岡大学工学部 正会員 渡辺亮一, 山崎惟義, 皆川朋子, 伊豫岡宏樹

1. はじめに

近年、記録的な豪雨が頻発するようになり、特に都市域においては甚大な被害が生じている。福岡市を流れる樋井川においても平成21年7月の集中豪雨により内水・外水氾濫が生じた。これを契機に樋井川流域治水市民会議が平成21年10月に発足した。

総合治水対策は、昭和54年から総合治水対策特定河川事業の導入等、取り組みが行われてきたが、これまでは行政主体の流域治水がほとんどであった。近年では住民参加型の流域治水が行われるようになり、滋賀県では、住民会議、行政部会、学識者部会に分担して会議が行われているが、全住民参加型の体制は取られていない。流域治水を進めていくためには、様々なステークホルダーが参加できる場を設け合意形成を図りながら、流出抑制対策を進めていくことが必要である¹⁾。このような考えの下、樋井川では、全住民参加型の流域治水会議が行われている。しかし、市民参加に関する経験やノウハウは十分蓄積されていない状況にある。また、樋井川流域治水市民会議では、大学(学識者)が、流域NPOと共にコーディネーター役を担い、さらに、流出抑制を行うための具体的な対策を検討し提案している(表1)。これまで多くのワークショップ等においては、コンサルタントがコーディネーターを担うケースがみられたが²⁾、大学が担い、技術的なサポートを行っているケースは少ない。大学は、地域の特性に基づく具体案策の提案を行うことが可能であることから、流域治水を進めていく上で、多くの利点を有していると考えられる。そこで本研究では、樋井川流域治水市民会議を対象に、流域治水を進めていく上で大学が果たしている役割や、果たすべき役割、そして、全住民参加型の流域治水を進めていく上での課題を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

市民会議は発足(平成21年10月)から平成22年10月までに合計14回行われた。参加者の意識を把握するため、会議中に出された意見内容(会議内容を録画したビデオから抽出したもの、ただし、ビデオ撮影していない第1回、3回を除く)及び、当日の会議の内容に対する意見を会議終了時にポストイットに記入してもらった内容(第4回を除く)を整理し、表2に示す6項目に分類し、推移を把握した。また、発言内容から、大学に対する発言を抽出し、大学が果たしている役割や、果たすべき役割を考察した。

全住民参加型で流域治水を進めていくための課題の抽出については、参加者人数と所属を整理すると

表1 市民会議参加者とその役割

参加団体	市民会議での役割
福岡大学	流出抑制を行うための具体的な対策を検討(雨水貯留タンク、グラウンド、ため池など)
九州大学	
九州産業大学	
NPO	市民会議の進行
流域住民	—
福岡市	樋井川の改修に関する説明
福岡県	

コーディネーター

表2 意見の分類

「現状の不满」：現状の河川整備に対する不満
「批判」：行政や市民会議の内容に対する批判
「要望」：河川整備や流域治水に対する要望
「肯定的」：流域治水対策に対する肯定的な意見
「自発的」：流域治水対策に対する自発的な意見
「その他」：上記以外の情報、質問、意見等

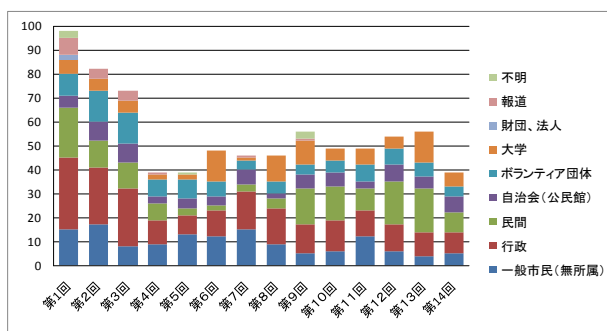


図1 市民会議参加状況

ともに、雨水貯留タンクを設置した流域住民及び、流域内で開催されたワークショップに参加した住民計105名を対象にアンケート調査を行い(平成22年10～12月)、市民会議の認知状況、関心の有無、不参加の理由を把握した。

3. 結果と考察

会議参加者人数は第1回が最も多く、その後減少し、第4回以降約40～60名の間を推移した(図1)。

図2、3にそれぞれ会議中の発言、会議終了時の意見の分類結果を示す。発足から第5、6回までは、「現状に対する不满」、「批判」の割合が高いが、会議を重ねるにつれて、これらの意見が減少する傾向がみられた。これに対して「肯定的」な意見は、第4、5回ごろから増加する傾向がみられた。第5回の会議中に出された意見では、「個人宅で雨水を貯めるのはよい」、「この会議に参加するまで流出抑制の考えはなかった」などの意見があり、コーディネーター側が繰り返し、流域治水の必要性や流出抑制のための具体案(グラウンドやため池での雨水貯留、各家庭における雨水貯留タンクの設置)を説明することにより、流域治水の考え方が受け入れられてきたものと

考えられた。しかしながら、流域治水対策を進めていくためには、自ら流域治水対策のための行動をとることが必要であるが、自発的な意見はまだ少なかった。

大学に対する意見には、「先生方の説明は、わかりやすく理解の一步になった(第1回)」、「専門家の先生の定量的解説をお願いしたい(第3回)」、「浸透型のグラウンドの良さを各小中学校に大学が証明してほしい(第2回)」、「流出抑制を追求するシステムをつくってほしい(第13回)」などがあった。参加者は、大学に、流出抑制対策に関する科学的な知見に基づく解説、定量的評価、及びその普及、より高度な流出抑制を行っていくための技術開発を求めていることが伺える。大学側はそれらの要望に応えるポテンシャルを有していると考えられ、それらの要望にいかに応え、流域治水対策を進めていくかがキーとなると考えられる。

また、会議には平成22年7月の氾濫の被災者も参加しており、現状の河川整備に対する不満が多く出された。「なごやかに議論が進むのは、役所の会議ではなかなか聞くことができない(第7回会議終了時)」など、第3者の立場である大学がコーディネーター役を担うことで円滑に会議が進行していたことが伺える。

図4～7に会議認知度、会議参加率、会議への関心の有無、会議不参加の理由を示す。会議認知度はほぼ半数であった(図4)。ただし、ヒアリング対象者は雨水貯留タンクの設置者であり、会議に参加することで雨水貯留タンクを設置した人がいたことから、実際の会議認知度はこれより低いと考えられる。また、会議参加率は16%であり非常に低かった(図5)。しかし、関心がある人は63%と比較的多かった(図6)。また、関心があるが、参加したことはないと回答した方に対し、会議不参加の理由について聞いたところ、情報がないと回答する人は58%であり、最も多かった(図7)。

4. まとめ

本研究では、樋井川流域治水市民会議を対象に、流域治水を進めていく上でコーディネーター役を務める大学の役割に着目し、参加者の発言や意見を分析した結果、参加者は大学に科学的な根拠に基づいた流出抑制効果が高い対策や技術開発を求めていることがわかり、流域治水対策の実現化には、それらの要望にいかに応え、対策を進めていくかがキーとなると考えられた。

また、会議において市民参加が少ないこと、参加者が固定化していること、自発的な意見がまだ少ないことが課題としてあげられ、参加者が少ない要因として、情報提供不足があげられた。現在、流域治水を普及させる取り組みとして、「樋井川流域治水市民会議ニュース」を作成し、一部公民館に配布すると

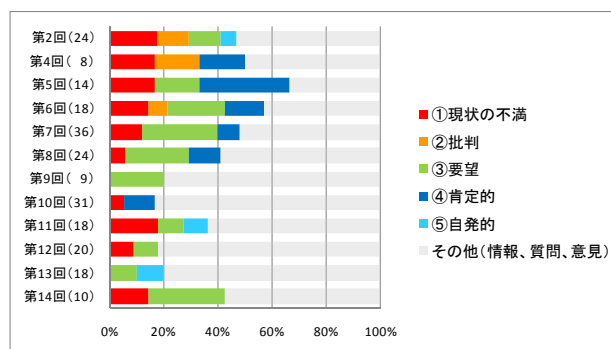


図2 会議中の発言による意見分類

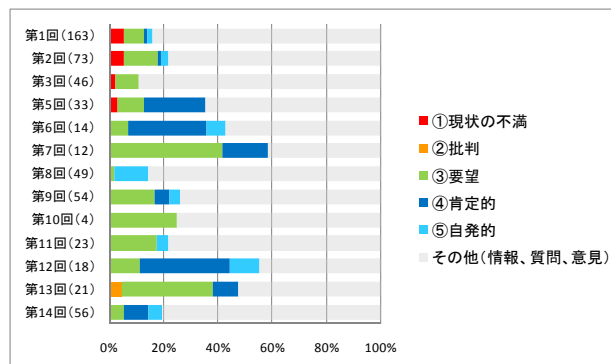


図3 会議終了時の意見分類

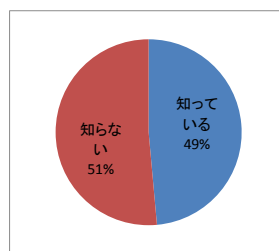


図4 会議認知度

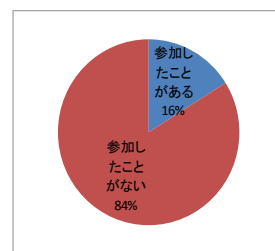


図5 会議参加率

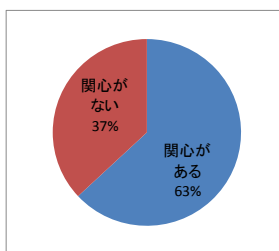


図6 会議への関心の有無

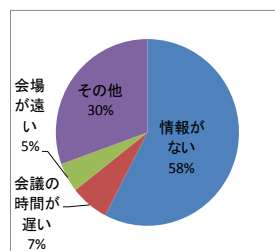


図7 会議不参加の理由

ともに、HPに掲載しているが、参加者増加には至っていない。今後、より広く情報を発信し、多くの市民が参加するしくみを検討する必要がある。

5. 参考文献

- 1) 林博徳・島谷幸宏・松尾耕太郎・梶原龍生, 住民参加の川づくりにおける合意形成手法に関する一考察, 河川技術論文集, 第15巻, pp.367-370, 2009.
- 2) 平岡俊一, 市民参加型環境政策形成におけるコーディネーターとしての環境NPO—京都府城陽市の事例から—, pp.13-23, 2007.
- 3) 樋井川流域治水市民会議 HP : (<http://sites.google.com/site/hihikawashiminkaigi/home>)